

緑区の発展のために汗を流します

みす和夫 政務調査レポート

市民の皆様のご意見・ご要望をお聞かせ下さい 発行/千葉市議会議員 みす和夫事務所 千葉市緑区誉田町2-21-1189 電話291-1086

ホームページもご覧下さい。 URL <http://misukazuo.jp/> メール inquiry@misukazuo.jp

(株)千葉福祉建設公社の残存廃棄物の事案は、
地元の皆様のご協力とご支援で問題解決に大きく前進しております。
また、子ども医療費助成についても先頭に立って努力しております。



千葉市議会議員 みす 和夫



平成22年 第一回定例会報告

平成22年度予算案を修正可決しました。

平成22年度の千葉市の財政見通しは、歳入においては景気の悪化に伴い大幅に減収となり収支不足は320億円を超える規模に拡大しました。千葉市だけでは限界を感じるほど減収が続いております。議員や職員の給与も大胆に削減しましたが、高齢者、子供、自治会等の予算も多く削られ、予算案が議会に提出されました。一般会計では3503億7000万円、4.6%増加しており、事務事業評価も44事業（1035事業中）ほどしか検討されず、まだまだ削減しなくてはならない予算があります。財政改革をしているのに予算が増えてしまうのか？これからは本当に必要な予算とそうでないものを精査してメリハリのある予算編成を目指さなければなりません。

以下の提案を市長に申し入れました。

① 予算の組み替え動議を提出、さらには千葉市初となる、修正案の提出と連日夜中まで審議を続け、地域の根幹をなす自治会への委託費の削減や幼稚園への助成金のカット、高齢者福祉に対する予算のカットなどの見直しを求めました。その財源を更なる行政改革を進め捻出するように市長に提案しました。

② 増大が続く生活保護費をはじめとする扶助費は財政圧迫の一番の要因になりつつあります。

千葉市では約239億円にも上る生活保護費が支出され税金が使われています。これは毎年急激に増加しています。この制度についても社

会復帰を前提にしている制度として、市民の皆様に周知することや不正な申請がなされていないか再度調査を求めました。

自治会行政事務委託費の400円から300円への減額案を議会にて400円に修正可決!

市長から提案された行政事務委託料の減額案を現行通り維持しました。予算では2900万円の復活ですが、この財源で更なる行政改革を進め、緊急性のないマニフェスト {科学の都関連予算} の削減、緊急性のない事業の執行の停止などでまかない、予算規模を拡大させないよう市長に要求しました。この修正を行うにあたり、千葉市町内自治会連絡協議会や各自治会会長さんから維持に向け強い要望をいただきました。予算審査特別委員会において、私たち自由民主党は現行の金額の維持を強く求めました。しかし民主党や与党会派に反対され減額案が決定されるどころでした。予算審査委員会の第二分科会では民主党の幹事長が指摘要望事項に事務委託料の維持を盛り込む事に強く反対しました。

我々会派は地域の基礎である自治会の予算をけづることが出来ないと主張を崩しませんでした。その結果、何とか今回の委託料が維持出来ました。緊急性のないマニフェスト予算の削減やさらにムダを省き行革を進めることを求めた我々の予算組み替え動議に民主党他与党会派は反対しました。

一番大事な自治会、子供 {幼稚園への補助} 高齢者 {敬老会関係} の予算が削られることのないように、今後ともしっかりと注視してまいります。まだまだ緊急性のない予算の削減は可能だと考えております。

地方自治体は二元代表制を取っております。市長の提案した予算案をよく精査し、本当にムダのない市民のための予算編成をするために議会があります。これからも市民目線で皆様の声を代表する議会を目指し努力して参ります。

千葉市議会から国政に意見書を提出します。

- UR賃貸住宅の居住者の居住が安定するよう求める意見書
- 政治資金規正法の制定強化を求める意見書
- 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
- 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書
- 生活保護にかかわる国庫負担の増額を求める意見書
- 教員免許更新制度の存続を求める意見書

その他

千葉市廃棄物減量等推進審議会会長に三須和夫が再任

審議会の中で問題となっているのはゴミ置き場のマナーを守らない方にはゴミの袋の中身を調べて注意、さらには2,000円の罰金？

ゴミ削減2清掃工場体制を目指して

- 1つに北谷津の清掃工場の建て替え時期を迎えている。
建て替えると182億円、(市民一世帯当たり46,000円)
維持管理費に6億4000万円 (一世帯当たり1,500円)

そこで市民の皆さんの協力でゴミを1/3(10万トン)減らすと工場が2つで済み、建て替えが不要となります。



平成22年3月17日 第一回定例会で一般質問

質問項目

① 公共工事の発注について

- 1 総合評価落札方式について
- 2 これまでの実績と評価について
- 3 低入札の状況について

② これからの千葉市の農地活用について

- 1 活力ある農業を目指して
- 2 営農指導の果たしてきた役割と今後の方向性について

③ 子ども通院医療費助成について

④ 緑区の諸問題

- 1 緑区の産業廃棄物について
- 2 都市計画道路塩田町誉田町線の進捗と今後の進め方について



① 公共工事の発注（入札）について

市内業者への優先発注と低入札を防ぐために価格の他に企業の技術力などを総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式のこれまでの実績と評価について、また今後どのように取り組むか技術評価の公表を含めて質問する

答弁

平成18年度から試行を開始し、平成20年度に106件、平成21年度は設計金額2千万円以上の制限付き一般競争入札により発注した約170件の工事について実施している。

評価について総合評価落札方式で実施した工事成績を比較すると施工管理、安全管理、工事の品質についての方式で契約した工事よりも成績が上回っており効果が現れている。

今後は提出書類の簡素化や事務手続きの効率化を図る。

技術評価の公表は公正な評価や入札が行われた事を明らかにするため参加企業の評価点等をホームページで公表する。詳細については問い合わせのある企業にのみ自社の評価内容をお知らせする。

答弁

低入札抑制の今後の取り組みについて

工事品質の確保や下請け業者へのしわ寄せ防止等の観点から低入札抑制対策の強化が重要と考え今年度失格基準を導入するなど抑制対策を強化、今後も低入札調査価額の引き上げについて国の基準や他市の事例等参考に、より一層の低入札の抑制対策を講じて参りたい。



② これからの千葉市の農地活用について

活力ある農業を目指して（畑作物の戸別所得補償の創設について）

答弁

畑作物の戸別所得補償については、国は畑作物のうち麦、大豆、などは23年度からの導入に向け制度設計を行い野菜、果樹については、新たな支援策を検討することとしておりますので、今後の動向を注視すると共に農業経営の安定と生産意欲の向上を目的に実施している、市単独事業である千葉市野菜価格安定対策の拡充に努める。

答弁

営農指導の役割は53年に開所以来優良種苗の供給を始め土壌診断、環境保全型の農業の普及、地産地消の推進、酪農振興の拠点である乳牛育成牧場の運営などの事業を展開している、優良種苗についてはラン、イチゴ、ラッキョウ、分けネギ供給を行う事により産地化をはかり、また農家の高齢化に対して軽量野菜の栽培を普及させて農業経営の安定を目指して参ります。



③ 子ども医療費助成について

今年10月より入院医療費が中学3年生まで無料に成りますが（我々の要望の成果）通院医療費がまだ小学校入学前までと成っている。県も小学3年生まで無料化せよと知事が言う。そこで政令指定都市千葉市が率先して小学3年生まで無料化を今すべきと質問

答弁

通院医療費について本市では小児ぜんそくを始め、腎疾患、心疾患など継続的な通院医療が必要な子どもに対しては（ぜん息等小児指定疾患医療費助成）により18歳までの医療費の一部を助成しているほか所得の低いひとり親世帯の子供については入通院にかかる医療費全額を助成しており、子ども医療費小学3年生まで拡大すると現在の経費に加え年間8億6千500万円が必要と成る事から現時点では恒久的な財源確保を含めた慎重な検討が必要である。今後必要な財源の確保に向け国による支援制度の創設の要望を行う。さらに補助制度の充実について千葉県と協議を行って参ります。



④ 緑区の諸問題について

1. 緑区の産業廃棄物について質問

千葉福祉建設公社の廃棄物残存事案について、調査の進捗状況は

答弁

本年1月調査作業を開始、残存廃棄物の崩落等形状調査、廃棄物中のガス調査、廃棄物の組成調査 廃棄物の内部保有水調査さらに隣接地との敷地境界でのボーリングによる土壌、地下水調査を行った。その結果廃棄物は地表から18メートル程度の高さまで堆積され、著しい急勾配になっている斜面や敷地境界ぎりぎりまで堆積された場所があり廃棄物の一部崩落や雨水などによる流出が確認された。土壌調査の溶出量試験では全て基準を満たしていた。また地下水調査での有害物質の基準超過は確認されなかった。

次年度以降の市の対応について環境省では、現在全国で残存産業廃棄物の支障状況調査を行っており、本市においても千葉福祉建設公社の支障状況調査を行い環境省から現状回復支援事業の支援を受けるための準備を進めています。次年度以降は現状回復工法の検討とその概算額を算出するための基本設計を行い財団法人産業廃棄物処理事業振興財団と詳細協議を行います。原因者負担が原則である事から、行為者や産業廃棄物搬入業者負担について強く求めて参ります。



2. 都市計画道路塩田町誉田町線の進捗と今後の進め方についての質問

答弁

平成17年度事業認可を受け着手した。計画道路用地の面積は3万3千平方メートルであり平成21年度末で7千300平方メートルを取得。用地取得率は22%になる見込みです。今後も早期完成に向けて地元の皆様のご協力を得ながら、引き続き用地取得に努めて参ります。